

平成27年度年度計画の変更届出について

1 要 旨

平成27年度年度計画（V予算、収支計画及び資金計画）について、平成27年度予算の補正を行った。これに合わせ変更を行う。

2 予算補正の概要

(1) 内 容

新規補助金事業（広島県大学提案型モデルプロジェクト支援事業）の実施に伴う補正
 (収入)補助金等 1,000千円
 (支出)補助金等 1,000千円

【単位：千円】

収支	中期計画区分	現行予算 A	今次補正額 B	補正後予算額 A+B	補正事由
収 入	運営費交付金収入※	3,370,000		3,370,000	
	学生納付金収入	1,662,036		1,662,036	
	診療センター収入	20,170		20,170	
	その他の自己収入	84,254		84,254	
	目的積立金取崩等	258,672		258,672	
	交付金等事業計	5,395,132		5,395,132	
	外部資金	87,901		87,901	
	補助金等	119,248	1,000	120,248	補助事業実施による増
	その他事業計	207,149	1,000	208,149	
	合計	5,602,281	1,000	5,603,281	
支 出	一般管理費	630,100		630,100	
	人件費	3,496,442		3,496,442	
	教育研究経費	771,372		771,372	
	教育研究支援経費	395,777		395,777	
	学生支援経費	88,447		88,447	
	診療経費	12,994		12,994	
	交付金等事業計	5,395,132		5,395,132	
	外部資金	87,901		87,901	
	補助金等	119,248	1,000	120,248	補助事業実施による増
	その他事業計	207,149	1,000	208,149	
合計	5,602,281	1,000	5,603,281		

※ 退職手当・赴任旅費などに係る特定運営費交付金を除く。

3 年度計画の変更届出の内容

別紙のとおり

V 予算、収支計画及び資金計画

1 予算（平成27年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収入	
運営費交付金収入	3,370
学生納付金収入	1,662
診療センター収入	20
その他の自己収入	84
目的積立金取崩	258
外部資金収入	87
補助金収入	120
借入金収入	0
計	5,603

区 分	金 額
支出	
人件費	3,496
一般管理費	630
教育研究経費	771
教育研究支援経費	395
学生支援経費	88
診療経費	12
外部資金事業費(受託等分)	87
外部資金事業費(補助金分)	14
施設整備費	106
借入金償還金	0
計	5,603

注1) 収入について、運営費交付金収入は、標準運営費交付金収入のみを計上しており、特定運営費交付金(退職手当・赴任旅費等特定の経費に充当)収入は計上していない。

注2) 支出について、特定運営費交付金に係る支出は計上していない。

注3) 外部資金には、科学研究費補助金(間接経費を除く。)を含まない。

2 収支計画（平成27年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	5,496
経常費用	5,496
業務費	4,726
教育研究等経費	1,029
外部資金等経費	201
人件費	3,496
一般管理費	615
財務費用	1
雑損	0
減価償却費	153
臨時損失	0

区 分	金 額
収入の部	5,342
経常収益	5,342
運営費交付金収益	3,239
学生納付金収益	1,662
外部資金等収益	87
補助金等収益	120
資産見返運営費交付金戻入	111
資産見返物品受贈額戻入	17
財務収益	2
雑益	102
臨時利益	0
純利益	△153
目的積立金取崩額	153
総利益	0

注) 収支計画と予算との額の違いは、資産取得及び減価償却に係るものである。

3 資金計画（平成27年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	8,603
業務活動による支出	5,342
投資活動による支出	3,235
財務活動による支出	25
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	8,103
業務活動による収入	5,494
学生納付金収入	1,662
外部資金収入	87
運営費交付金収入	3,370
雑収入	374
投資活動による収入	2,608
財務活動による収入	0

注）資金計画と予算との額の違いは、資金運用に係るものである。

収入と支出の額の違いは、長期資金運用に係るものである。

VI 短期借入金の限度額

(1) 短期借入金の限度

5億円

(2) 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。

VII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

VIII 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。